

① 事前の研究

指導要領の分析、県内のおもな使用教科書の内容調査によって、学力検査問題の素材をととのえ、ペーパーテストで可能な限りの範囲を対象にして、検査領域を設定し、評価の観点と、それに対応する作問の研究を行なった。

ア 指導要領の分析 4月20日～5月20日

イ 域域・観点の設定 4月20日～5月20日

ウ 教科書の分析 7月1日～8月1日

② 問題の作成

ア 第1次案の作成 5月20日～8月15日

第1次案は、上記事前の研究にもとづいて、それと並行して作成した。

イ 第1回学力検査問題審議会

診断と概観の両性格を帯びた学力検査問題の、問題領域や問題の観点の設定、問題の第1次案などについて主として、内容的な妥当性について検討した。

社会 9月9日～9月10日

理科 9月14日～9月15日

英語 8月27日

学力検査問題審議会の構成は次のとおりである。

社会科部会

福島大学学芸学部教授	安 田 初 雄
県教委指導室指導主事	赤 津 千 町
信夫出張所指導主事	山 内 兵 衛
福島大学付属中学校教諭	大 橋 瞳 也

理科部会

福島大学学芸学部教授	窪 田 実
県教委指導室指導主事	若 杉 栄
伊達出張所指導主事	平 田 義 教
福島大学付属中学校教諭	小 林 四 郎

英語部会

福島大学学芸学部教授	小 川 武 二
県教委指導室指導主事	石 川 衛 三
福島高等学校教諭	金 子 順 一
福島大学付属中学校教諭	遠 藤 忠 藏

ウ 第1回予備テスト 10月27日

第1回学力検査問題審議会で決定した問題の小問正答率の配列が、適当であるかを検討し、問題の修正や補充の資料を得るために実施した。標本校は、地域類型と学校規模を考慮し、県北地区から下記の規模により選定した。

社会 中学1年 11校 1,194名

中学2年 11校 872名

理科 中学1年 11校 1,144名

中学2年 11校 913名

英語 中学3年 8校 873名

エ 第2回予備テスト 12月8日

第1回予備テストの結果から修正補充した問題の

統計的な妥当性、および、所要時間を検討する材料を得るために実施した。標本校の選定は、第1回予備テストと同じ方針で、下記の規模で行なった。

社会	中学1年	12校	1,045名
----	------	-----	--------

社会	中学2年	10校	926名
----	------	-----	------

理科	中学1年	12校	1,016名
----	------	-----	--------

理科	中学2年	11校	877名
----	------	-----	------

英語	中学3年	9校	891名
----	------	----	------

オ 第2回学力検査問題審議会

学力検査問題の第2次案を、第2回予備テストの結果から修正補足した内容を検討し、成案をつくった。

社会・理科・英語 1月7日

なお、審議員の構成は、第1回審議会と同じである。

(3) 標準化のための調査

① 標本校

標本校の決定にあたっては、地域類型と学校規模によって層化し、比例割り当てによることとし、無作為抽出を行なった。なお、各出張所管内に標本校が選定されるような配慮をした。

社会	中学1年	24校	1,486名
----	------	-----	--------

社会	中学2年	23校	1,414名
----	------	-----	--------

理科	中学1年	23校	1,494名
----	------	-----	--------

理科	中学2年	22校	1,358名
----	------	-----	--------

英語	中学3年	23校	1,241名
----	------	-----	--------

② 本調査 3月4日

標本校における本調査実施にあたっては、各出張所の指導主事を調査立会人として派遣し、学校側と協力して全般的な管理運営をさせることにし、学校のテスト補助員によって調査させることにした。調査終了と同時に答案を返送することにして、採点等は研究所が当たった。

③ 標準化 3月8日～3月25日

標準点は、標本誤差をなくすために、換算Tスコアで示すこととした。

検査を実施した学校へは、さしあたり、標準点と小間別正答率を送付してあるが、答案の分析を行なって「診断と指導」の資料を報告書の形で名学校へ配布する計画である。

8 全国教育研究所連盟共同研究（4年継続）

—生活指導—

(1) 研究主題

- 現代の子どもの理解とその指導に関する研究（全国）
- 小学校児童の主体性の形成過程（福島県）